



国立大学法人
北海道国立大学機構

財務レポート
2024

令和5事業年度



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学





理事長メッセージ

2022年4月、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学が法人統合して国立大学法人北海道国立大学機構が誕生しました。

後志、十勝、オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三国立大学は連携して「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

この目標を達成するために、北海道国立大学機構は財政基盤の強化、三大学の連携による分野横断、文理融合型の教育研究、IT、AIを活用した教育研究の高度化、DXによる法人運営の効率化と働き方改革を柱とする改革を進めています。

教育イノベーションセンター（ICE）では、すべての北海道民に高等教育へのアクセス機会を提供する「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」や時間・場所に制約されず自らの学びを設計できる「単位累積型学位取得プログラム」など先端的な教育プログラムの開発に着手しています。

オープンイノベーションセンター（ACE）では、「商学」「農畜産学」「工学」の分野融合型研究の推進、基礎・応用研究から社会実装まで一貫した産学連携研究プロジェクトの開発が進んでおり、食料、エネルギー、防災、脱炭素など地球規模の課題解決に貢献することをめざしています。

2024年4月からは産学連携活動の拡大を支援し、一元的な窓口となる産学官金連携統合情報センター（IIC）が活動を開始しました。また、持続性、裁量性の高い自己資金によって三大学の教育研究、産学連携活動を支援するため、「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設しました。

18才人口の減少や産業構造の変化など課題はありますが、食糧自給率約200%、風力、太陽光発電など新エネルギー導入ポテンシャル日本一、豊かな農林水産・観光資源に恵まれ、都道府県魅力度ランキング日本一の北海道は、学生が豊かな学生生活を送り、研究者が世界から集う「知の拠点」にふさわしいエリアであり、大学と地域が連携することで輝かしい未来が開けます。

地域とともに歩み、地域とともに発展する北海道国立大学機構は、今後も一層の経営改革、教育研究力の強化に取り組んでまいりますので、引き続き、皆様の暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



北海道国立大学機構理事長
長谷山 彰



小樽商科大学長メッセージ

小樽商科大学は、1911年の建学以来「広い視野と豊かな教養・倫理観に基づく専門知識を持ち、社会で指導的役割を果たす品格ある人材の育成」を目標に掲げ、「実学・語学・品格」をモットーとした教育により、国内外で活躍する有為な人材を輩出してきました。

近年はグローバル人材の育成に力を入れ、海外留学や地域での課題解決型教育、学内起業を含むビジネス教育など、特色ある教育・研究を推進して参りました。北海道国立大学機構では、こうした地域に根差した実践的な教育・研究を二大学と協働して発展させ、文理融合の知を備えたイノベーション型の人材育成に取り組んで参ります。

これからもご支援のほどよろしくお願いいたします。



小樽商科大学長
穴沢 眞



帯広畜産大学長メッセージ

帯広畜産大学は、西には日高山脈、北には大雪山連峰を見渡せる十勝に位置しています。太平洋沿岸まで広がる十勝平野の雄大な自然環境と大陸的な気候は、十勝の基幹産業である畜産、酪農、畑作の生産性に大きく寄与すると同時に、生命、食料、環境をテーマに、農学、畜産科学、獣医学に関する教育研究を推進する本学にとって大きな強みとなっています。

「生産から消費まで」一貫した環境が揃う十勝に位置する本学のミッションは、「知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、『食を支え、暮らしを守る』人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献すること。」です。本学は具体的なビジョンを掲げ、試験研究機関や農業・食品・動物関連企業、国際協力機関等と連携し、社会の要請に応える農学系「グローバル人材」の輩出を実践しています。



帯広畜産大学長
長澤 秀行



北見工業大学長メッセージ

北見工業大学は、1960年に「工学に関する高度な専門教育を授け、地域産業や日本の科学技術の発展に寄与し得る学力と識見を兼ね備えた技術者を育成すること」を目的として設置されました。

本学は「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、立地環境を生かした「防災科学研究」を始め、地域及び社会に貢献するため「エネルギー・環境工学」、「冬季スポーツ科学」等、特色ある教育研究を推進して参りました。

北海道国立大学機構の一員として異分野融合の取組を強化し、新産業の創出やDX推進、グリーン社会の実現をめざして、その成果を地域及び社会に還元して参りますので、北海道国立大学機構ならびに三大学を応援いただければ幸いです。



北見工業大学長
榮坂 俊雄

目次

I.ビジョン・戦略

1. 北海道国立大学機構について	1
2. 北海道国立大学機構経営ビジョン	2
3. 北海道国立大学機構の経営体制	9
4. 各大学の基本的な目標	10

II.教育・研究等の成果・実績について

11

III.各大学の基礎データ

16

IV.財務情報

1. 国立大学法人の会計の特徴	22
2. 財務諸表等の構成	23
3. 法人統合後の財務諸表について	23
4. 令和5事業年度決算の概要	24
5. 財務諸表	25
6. 収入と支出の状況	29
7. 各種財務指標の分析	30

北海道国立大学機構について

小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の三国立大学法人は、18歳人口の減少、産業構造の変化等高等教育を取り巻く状況に対応し、北海道経済・産業の課題解決とその発展及び国際社会の繁栄に一層貢献するため、平成30年5月に第4期中期目標期間開始時点の経営統合を目標とする合意書を締結、令和4年4月に経営統合し、北海道国立大学機構が発足しました。

北海道は、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が急速に進行しており、この難局を乗り越えるために、農林水産業の持続的な成長、ものづくり産業・食関連産業・観光サービス業の振興、中小企業・地域商業の活力再生、海外への食品の輸出拡大等の経済・産業の振興方策について、第一次産業、第二次産業、第三次産業が複合的に連携して対応することが求められています。また、特に国立大学に対しては、地方創生及び地域を支える人材育成の推進に加えて、将来の超スマート社会（Society5.0）の到来に向けた技術革新への貢献、あらゆる世代の「知識の共通基盤」としてのリカレント教育の推進等、社会から多様な期待を寄せられています。

上述の社会的背景・要請等を踏まえ、北海道国立大学機構は、三大学の分野融合型の新たな教育システムの開発により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生が国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」を形成し、地域社会の発展に貢献します。

教育面においては、商・農・工連携による分野融合的な教育の提供及び人材育成を実現する拠点として、「教育イノベーションセンター（ICE）」を設置しています。

また、三大学共同の産学官金連携体制の構築により、北海道が抱える経済・産業の課題解決に三大学が一体となって貢献するため、三大学の有する研究成果、人的資源等を活用した商農工融合による学術振興及び研究成果の社会実装を推進し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに三大学の教育研究活動の活性化の中核を担う、「オープンイノベーションセンター（ACE）」を設置しています。

北海道国立大学機構は、小樽・後志、帯広・十勝、北見・オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三大学の経営統合という全国初の試みであり、その距離を克服するため、最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境の構築を進めています。



北海道国立大学機構経営ビジョン ―― 成長する法人運営 ――

北海道国立大学機構は下記の経営ビジョンを策定しています

北海道国立大学機構経営ビジョンの詳細については、機構ホームページに掲載しておりますので、下記URLないしQRコードからご覧ください。

<https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/about/vision.php>



財政基盤を強化し、安定的・持続的な法人運営を実現

安定した法人運営の下、教育研究活動の持続的な発展を可能にするためには、外部資金の獲得はもちろん自己資金の充実が必須です。

自己資金充実のために、寄附金獲得の戦略も企画・実行します。そのために、民間企業などの外部組織に対して、「企業と大学が連携し、互いの強みを生かすことで豊かな社会を共創する」という価値観を共有し、企業との共創による価値創出を念頭に置いた寄附金や受託研究の増加による資金調達をめざします。

ヒトづくり・モノづくり基金

北海道国立大学機構は三国立大学の教育研究連携をリードして「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています

この目標を達成するためには経営改革と財政基盤の強化が求められます。国立大学の財政の柱である運営費交付金が減少し、政府の補助が期間限定の競争的資金へとシフトする状況の下で、持続性があり裁量性の高い教育研究資金を確保するためには自己資金が必要です。そこで、本機構は「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設しました。

ご寄附は次の事業等に活用いたします。

- (1) オープンイノベーションセンターを中心とした社会の課題解決に資する連携融合研究に関する事業
- (2) 教育イノベーションセンターを中心とした社会のニーズに応える人材育成に関する事業
- (3) 三大学の魅力を最大化し、道内を始め全国における産学官金連携、情報発信・交流強化に資する事業
- (4) DX推進による遠隔の大学間における新たな働き方のモデル構築に関する事業
- (5) その他基金の充実及び目的達成に必要な事業

経営戦略拠点として理事長室の設立

経営戦略、広報及び寄附・基金に関する企画・立案などを通じて、戦略的な法人運営、社会に対する積極的な情報発信を実現するための組織として、理事長室を設置しています。ここには、広報や基金のエキスパートも配置し、タスクフォースの設置も柔軟に行い、経営課題に迅速に対応します。

三大学の広域統合によって社会に価値を提供するためには、各大学・部署が組織の垣根を越えて連携し、教育・研究などを通じて社会課題に柔軟に対応できることが重要です。理事長室は、異なる特色を持つ三大学を束ね、各大学の強みを生かした相乗的な価値創出を後押しする場の役割を担います。

I. ビジョン・戦略

DXの推進によるスマートワークの実現と経営の未来を担う人材の育成と登用

リモートワークの広がりや、社会全体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は加速し、大学運営においても業務のデジタル化が進んでいます。機構が中心となって最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境を構築し、国内初の国立大学法人の広域経営統合を実現します。

DXや業務効率化によって、教職員が余暇を楽しみ、仕事の充実感や達成感を味わえる環境を整えます。教職員の「豊かな人生の実現」を目指して働き方改革を推進し、大学職員の新たな働き方のモデルを構築することが目標です。

対面による人間関係の広がりが新しいアイデアを生み出すこともあります。IT・AI技術により効率化が期待できる業務は、機構主導の下で一斉にデジタル化を進め、対面での対応がより効果的な業務は、アナログでの対応も活用します。デジタル化がすべてではなく、学生・教職員の「豊かな人生の実現」を本質的な目的に据えた、“デジアナ融合型”の新たな組織運営モデルを構築します。

「一芸に秀でる者は多芸に通ず」機構が求める人材像は、専門的スキルと汎用的な応用力を兼ね備えた人材です。変化が激しく複雑化した時代の中で、大学が教育・研究機関としての価値を社会に提供し続けるためには、確固たる専門性を軸にしつつ、それを応用して、多様な課題に柔軟に対応できる法人職員が必要です。機構では、そのような人材の育成・登用に力を入れ、経営の基盤となる人材の強化を図ります。

スローガン「この道をひらき、挑む」にもあるとおり、三大学の教育・研究を支える職員の挑戦を後押しできる職場環境を創出します。困難な課題に果敢に挑戦、挑戦が称賛される職場環境を生み出し、社会の変化に柔軟に対応できる人と組織を創ります。

東京サテライトによる首都圏への情報発信

首都圏において情報収集及び情報発信を行い、社会との連携を強化するための拠点として、東京サテライト（※）を設置しています。ここを拠点に首都圏の企業に対して、北海道の広域で教育・研究を展開する三大学の魅力を広く発信します。これにより、産学連携を強化し、北海道から首都圏へ、そして日本全体へ、広く三大学の価値を提供していきます。

将来的には、東京サテライトを入試広報やリカレント教育を行う拠点として活用することで、首都圏に住む受験生・保護者・一般市民等多くの人々に、北海道の三大学ならではの多様な学びの魅力を広く発信します。

（※）東京サテライトの概要

設置場所：エキスパートオフィス品川（アレア品川内）

I. ビジョン・戦略

産学官金の多様ステークホルダーとの連携強化 北海道の課題解決に貢献する異分野融合教育・研究の推進

教育研究に関する機構のミッション

北海道国立大学機構は、北海道内の実学を担う三大学の教育研究機能を強化することによって、我が国の高等教育及び学術研究の水準向上に貢献します。教育では、グローバル化、Society5.0、SDGs等の社会の変化に柔軟に適応し、様々な分野でリーダーとして活躍できる人材を育成します。研究では、イノベーション創出による持続可能な社会の実現に貢献する課題にチャレンジします。

産学官金連携、異文化融合教育・研究を推進する3つのセンター

本機構には、三大学が組織や学問分野を超え、分野融合的な学術的価値を社会に発信する教育・研究の拠点として、「教育イノベーションセンター（ICE）」、「オープンイノベーションセンター（ACE）」を設置しています。また、令和6年4月に、三大学の組織や学問分野を超えた異分野融合的な戦略策定や外部ステークホルダーとの連携窓口となる「産学官金連携統合情報センター（IIC）」を開設しました。これらの3センターが連携して、様々な課題解決に取り組みます。

産学官金連携統合情報センター（通称IIC）

Integrated Information Center for Industry-Academia-Government-Finance Collaboration

教育イノベーションセンター（通称ICE）

Innovation Center for Education

オープンイノベーションセンター（通称ACE）

農学 Agriculture、商学 Commerce、工学 Engineering の頭文字

産学官金連携統合情報センター（IIC）の役割

IICには、多様なステークホルダーからの意見や要望を受けるためのワンストップ窓口を設けています。そこに寄せられた意見・要望と、ICE、ACEの活動状況を統合し、IRデータ等を活用して解析することによって、機構が取り組むべき課題を抽出します。

抽出された課題の解決に向けて、理事長のガバナンスの元で戦略を策定し、ICE、ACEと共有しつつ、三大学での教育研究に展開することによって機構のミッションを遂行します。また、ICE、ACEで得られた成果の情報発信やプロモーションに取り組み、外部資金や知的財産権等の獲得に向けた基盤を強化します。



ワンストップ窓口はこちら → <https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/iic/iic-contact/>



I. ビジョン・戦略

● 多様な人材を育てる教育イノベーションセンター（ICE）

北海道における商農工連携・融合によるイノベーション型人材の育成

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出します。

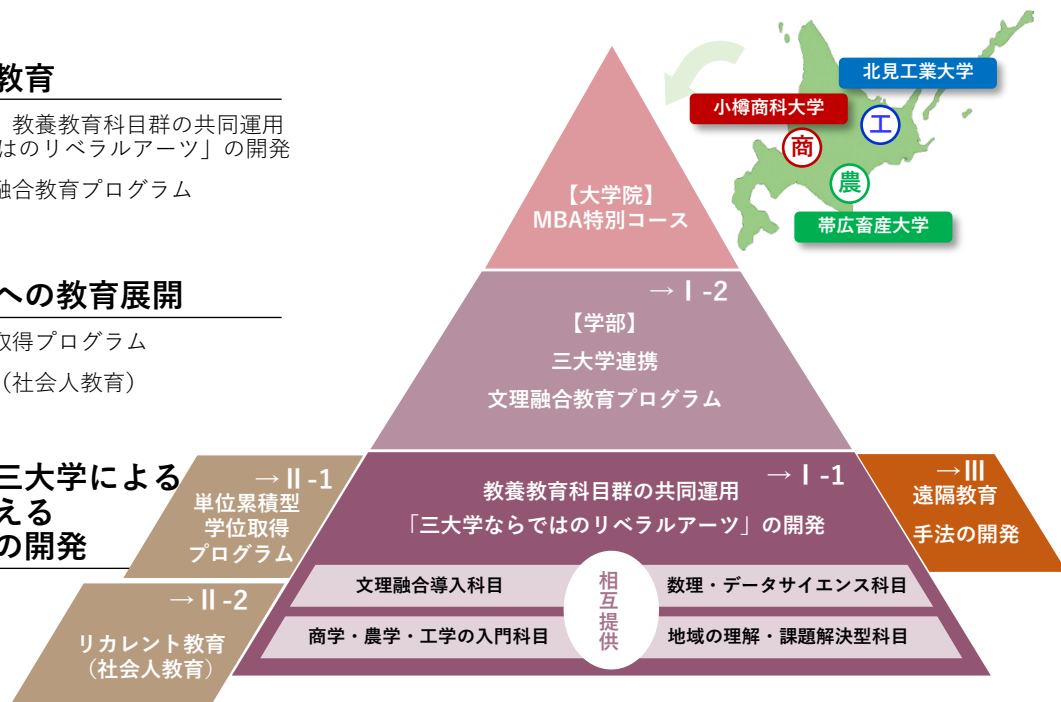
I. 学部・大学院教育

- I-1 科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用
～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発
- I-2 三大学連携文理融合教育プログラム

II. 北海道・社会への教育展開

- II-1 単位累積型学位取得プログラム
- II-2 リカレント教育（社会人教育）

III. 距離の離れた三大学による 連携教育を支える 遠隔教育手法の開発



I. 学部・大学院教育

育成する
人材像
イメージ

農・工学系：経営・会計を理解し、専門分野の知識・技術の社会的影響力・有用性が判断できる人材
商学系：技術的優位性を評価・把握し、適切な投資判断、マーケティングができる人材

1. 科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発

■ 提供科目・教育プログラム（例） 令和5年度38科目を提供

数理・データサイエンス科目

数理的思考、データ分析・活用能力
を習得する導入教育
▶ 数理データサイエンス概論
▶ プログラミング入門Ⅰ

文理融合導入科目

分野を越えた専門知を育成するための
導入教育
▶ 社会科学入門
▶ 農業とテクノロジー等

地域理解・課題解決型科目

地域の課題解決に向けた意識を涵養
するための基盤教育
▶ 北海道学 ▶ とかち学
▶ 地域活性化システム論等

ベンチャーマインド醸成科目

ビジネスプランを立案・実施できる
能力を育成
▶アントレプレナーシップ概論
▶ 科学技術と社会の展望等

2. 三大学連携文理融合教育プログラム 令和5年度所属者数20名

■ 三大学の科目を複合的に組み合わせた教育プログラムを開発



小樽商科大学

アントレプレナーシップ プログラム

北海道の地域特性を理解し、イノベーションに資する他分野の知識を得ることにより、地域・企業等における革新を実行しうる人材を育成



帯広畜産大学

スマート農畜産業 プログラム

農学をベースに、情報処理及び商学系科目を履修することにより、国際市場への挑戦を見据えた新たな農業システムを考察・構築できる人材を育成



北見工業大学

スポーツ・健康プログラム

スポーツと健康を、工学・農学・商学の融合的視点から理解し、地域の人々の健康維持・増進はもとより、経営的視点から健康産業にも貢献できる人材を育成

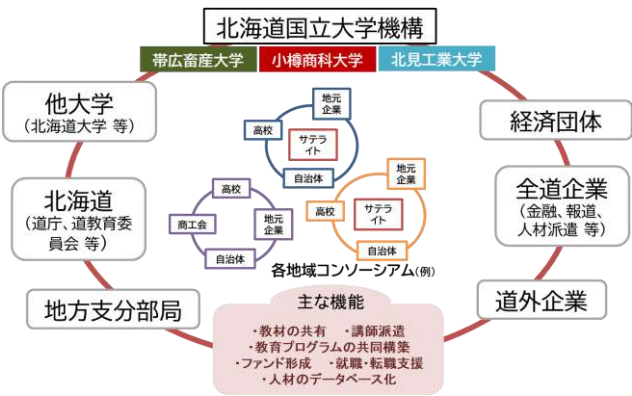
II. 北海道・社会への教育展開

「人生100年時代」を迎える社会において、仕事と教育の場を行き来しながらの学び直しや学び加えなど多様な教育ニーズに応え、学生・社会人の学びの環境、北海道産業・経済の活性化に大きく寄与する。

■ 北海道ユニバーサル・ユニバーシティ構想

- ▶ 「2030年までに高等教育に触れられない北海道民の数をゼロに」を目標に掲げ、地域企業・自治体等との連携（ローカルコンソーシアム）により、大学のないまちに都市部と変わらない高等教育が受けられる環境をオンラインと対面を組み合わせ実現する構想（令和5年度末時点、音更町、上川町、中標津町、ニセコ町の4拠点）。
- ▶ ローカルコンソーシアムを包括する北海道Universal Universityコンソーシアムを設立（2025年度予定）して、教育プログラムの共同構築、人材のデータベース化、転職・就職支援等に取り組む。

北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアム（案）



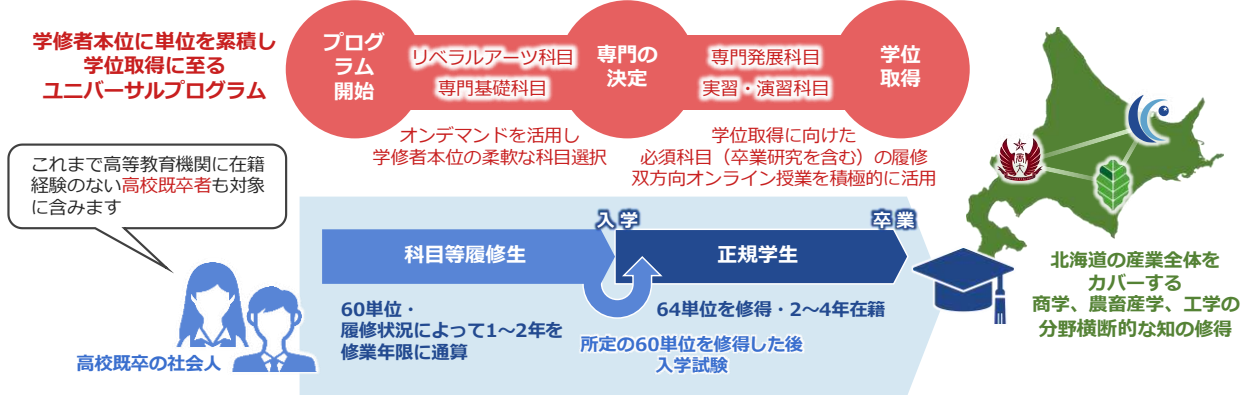
■ リカレント教育（社会人教育）

観光 医療 食 スポーツ・健康 ものづくり

- ▶ 日本及び北海道の観光、医療、食、スポーツ・健康、ものづくり等の産業振興に貢献するため、各産業における先端的な専門知識・技術、経営・マネジメント（MBA的ノウハウ）等を教授するリカレント教育プログラムを展開。
- ▶ 産業界・行政等と連携し、社会人の多様な学習形態に対応できる教育体制を充実
- 【令和3-5年度実施プログラム】・・・ HACCP・食品安全管理プログラム
- 【令和4-5年度実施プログラム】・・・ 地域型DX活用ビジネスの構想と社会実装のための基礎講座
- 【令和5年度実施プログラム】・・・ 中小・小規模事業者を対象としたSDGs実践セミナー
- 【令和6年度実施予定プログラム】・・・ インフラの防災・維持管理を担う技術者のための基礎講座

■ 単位累積型学位取得プログラム

- ▶ 学修者本位の高等教育モデルとして「単位累積型学位取得プログラム」を構想中。
- ▶ 正式な入学前に、基礎科目を含む商農工分野の多様な科目群から学習者自身の履修計画により科目毎に単位修得を積み重ね、商農工分野の多様な科目群から学修者自身の履修計画により科目毎に単位習得を積み重ね、専門が決まった段階や卒業の見通しが立った段階で入学し、卒業要件を満たした時に、商学、農学、工学のいずれかの学位を取得する教育プログラム。



III. 距離の離れた三大学による連携教育を支える遠隔教育手法の開発

- ▶ 先端的な遠隔講義システム：企業との共同研究により実証実験を実施。
- ▶ オンデマンド配信システム：三大学共通の学修管理システムにより授業コンテンツをオンデマンド配信し、システムから抽出される学習状況データを分析・検証。
- ▶ 教員と学生間、学生同士のコミュニケーションを向上させることを目的として、認証機構の統合とそれに合わせたアプリケーションのRPA連携をもとに、Web会議、ホワイトボード、LMSを統合的に活用するグループワークDX推進システムを開発中。

I. ビジョン・戦略

●未来の北海道を共創するオープンイノベーションセンター（ACE）

オープンイノベーションセンターは、帯広畜産大学の「Agriculture(農学)」、小樽商科大学の「Commerce(商学)」、そして北見工業大学の「Engineering(工学)」から、通称ACE（エース）としました。ACEは、北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制の構築や、国のICT基盤を活かし、三大学情報共有システムを構築、研究情報を統合管理・活用・発信していきます。企業/現場が描く未来の姿を目指し、課題解決策を考える発想で実証試験の充実を図るなど、ACEが中核となった研究プロジェクトに取り組んでまいります。

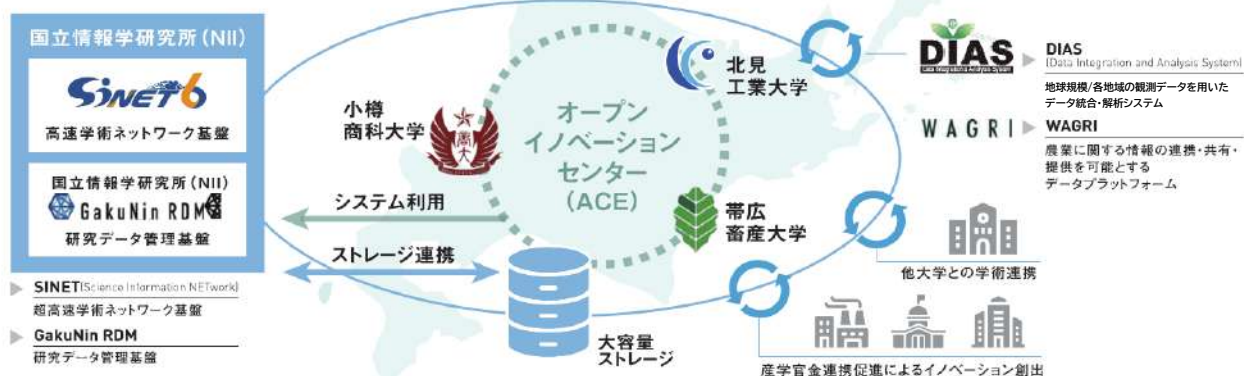
産学官金の期待に応えた未来起点オープンイノベーションの推進

- ▶ ACEが中核となり企業/現場からのバックキャスト型課題設定を行い現場やモデル環境での実証試験を充実
- ▶ 北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制を構築
- ▶ 研究情報を統合管理・活用・発信し知識集約型社会を見据えた分野融合研究による「知の社会実装」を実現

産学官金連携促進によるイノベーション創出

三大学の研究シーズ集約・発信システム構築に向けた取り組み

- ▶ 国立情報学研究所(NII)のICT基盤を活かした、三大学情報共有システムの構築
- ▶ 研究情報を統合管理し、研究力向上と技術の社会実装に向けた活用・発信
- ▶ ICTと人的交流の融合によるシームレスな共創



DIAS・SINET活用研究構想

- ▶ DIASカメラ利用による、中小河川等モニタリングポータル開設準備 ▶ DIAS等を利用した被災地における情報共有プラットフォーム開設
- ▶ 気象・海象や観光資源情報を閲覧できるポータルの開設 ▶ 観測網データや気象データの融合解析による、自然現象の発生予測モデルの構築

知識集約型社会を見据えたイノベーションの創発を加速

I. ビジョン・戦略

【AI/IoTスマート農畜産業プロジェクト】

自然とテクノロジーが共創する次世代エコシステム 新一次産業教育研究拠点構想

- ▶ 商農工の知+IoT技術で一次産業現場と教室/ラボが連動/融合する教育研究環境構築
- ▶ 生産者と産学官金が共創しSDGsを実現するべく現場実証を重視する次世代一次産業研究拠点
- ▶ ソフトとハード両面で実践的教育研究を実行し、即戦力のスマート一次産業人材を自治体や企業に供給



【防災プロジェクト】

多分野における地域コミュニティ創出と総合災害対策の形成構想

- ▶ 災害への対策方法追求のための迅速な調査と対策方法の研究・開発
- ▶ 防災力向上のための正確な情報伝達と研究成果の発信
- ▶ 災害・復旧に対応できる分野横断的な組織体制と地域連携による発展
- ▶ 三大学連携によるオール北海道体制を構築し、地方都市への確実な研究成果の展開と防災力の向上



【観光プロジェクト】

道内空港を活用した観光・食品ニュービジネス、地域活性化構想

- ▶ 北海道の重要インフラである空港を使って“北海道ニュービジネス”を検討するもの
- ▶ 北海道の主力産業で広い裾野を持つ観光、食品、農水産業を支援し、地域でのプレゼンス向上を狙う
- ▶ 人口減少著しい北海道での地域経済活性化を支援し、持続可能な地域活性化モデルを構築する

北海道を訪れる海外・国内観光客の動態、満足度をデータで把握、分析し、それを踏まえた観光ビジネスモデルの検討

道内航空ネットワークの拡充を契機とする観光、農業、水産業の振興を足掛かりに、地域経済活性化策の検討



農畜産業における収穫作業の人手不足に対応する技術開発

酪農現場の大規模化に伴う自動化は、搾乳ロボット等では進んでいます。牧草等の自給飼料生産の現場では遅れています。

また、牧草等の収穫作業時、ハーベスターと牧草等を受けるトラックの連携作業は熟練の技に頼っていることから、運搬用トラック伴奏サポートシステムの研究開発を実施し、ドライバーの新規参入を後押しします。



災害時のリアルタイム調査状況共有システムの開発

災害時、調査開始時から災害情報を集積することで、調査状況を共有できるシステムをDIAS (データ統合・解析システム) へ実装します。

また、災害時の状況データベースを構築することで農地や観光地の被災額の算出や早期復旧に必要な工事とその費用などを算出可能となるよう、社会実装をめざします。



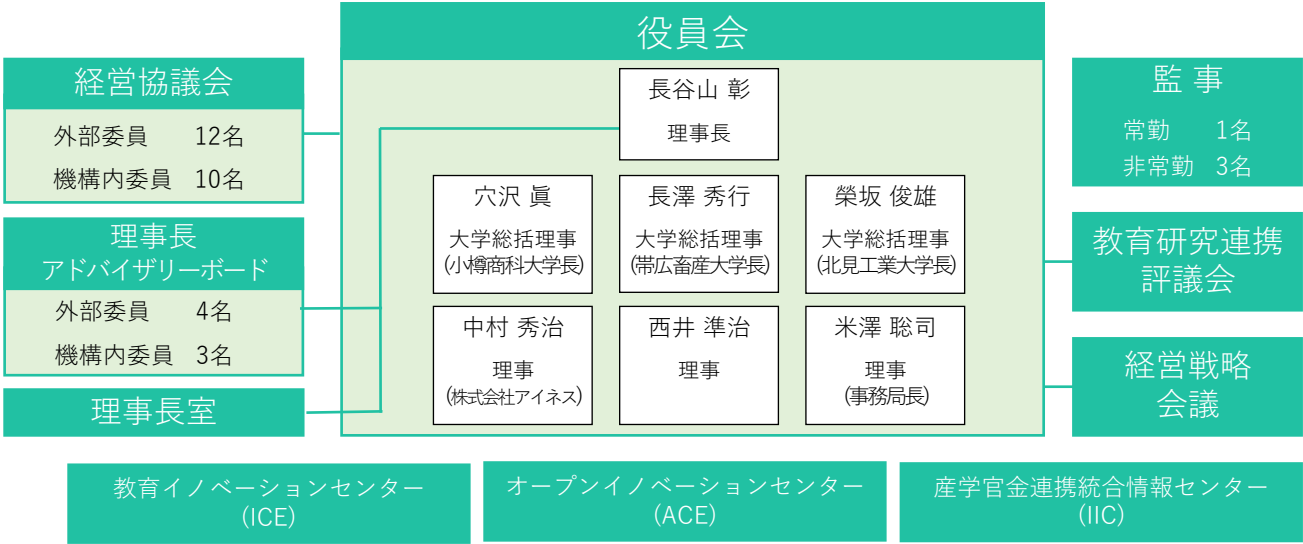
データ駆動型観光の実現とビジネスモデルの開発

オホーツク地域特有の自然現象が作り出す偶発的な景観に着目し、潜在的な観光資源として発掘、ブランド化と科学的アプローチによる発生予測を実践します。

また、宗谷観光に係る研究のため宗谷地区にDIASカメラを順次設置しており、地域を活性化させる自然景観予測システムの開発と新しい観光モデルの構築をめざします。

I. ビジョン・戦略

北海道国立大学機構の経営体制



教育研究支援組織 ※令和6年8月現在

■ 外部委員

経営協議会委員	
上條 努（かみじょう つとむ） サッポロHD・名誉顧問	永山 賀久（ながやま よしひさ） 学校法人尚美学園・理事長
川田 章博（かわた あきひろ） 帯広商工会議所・会頭	舩川 誠（ますかわ まこと） 北見商工会議所・会頭
小高 咲（こたか しょう） 北海道立総合研究機構・理事長	真弓 明彦（まゆみ あきひこ） 北海道経済連合会・名誉会長
鈴木 洋一郎（すずき よういちろう） 北海道経済産業局・局長	三橋 剛（みつはし つよし） 北海道・副知事
曄道 佳明（てるみち よしあき） 上智大学・学長	箕輪 留以（みのわ るい） 日本政策投資銀行・常務執行役員
中野 豊（なかの ゆたか） 小樽商工会議所・会頭	両角 亜希子（もろずみ あきこ） 東京大学大学院教育学研究科・教授

理事長アドバイザリーボード委員	
兼間 祐二（かねま ゆうじ） 北海道銀行・頭取	坂東 眞理子（ばんどう まりこ） 昭和女子大学・総長
川端 和重（かわばた かずしげ） 新潟大学・理事・副学長	村井 純（むらい じゅん） 慶應義塾大学・教授

各大学の基本的な目標

小樽商科大学

小樽商科大学は、自由な学風と実学重視の精神を重視し、複雑高度化した社会における課題解決への貢献と人類普遍の真理探究を使命としてきた。

この使命の下、「商学」を実践的・応用的総合社会科学として捉え、言語・人文・社会・自然科学という多様な分野の研究者が1つの学部 zu 所属し、「商科系単科大学」としての強み・特色を最大限に発揮し、社会の各分野において指導的役割を果たす品格ある人材の育成と高度な研究に取り組む。また、豊かな教養と外国語能力、さらに深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材(グローバル人材)の育成によりグローバル時代における地域(北海道)の知の拠点としての社会的役割を果たす。

帯広畜産大学

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

この目標の下、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育や食料安全保障・感染症対策等の地球規模課題の解決に貢献する研究を推進し、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化、活力ある地域づくり、人類の健康と国際社会の平和に貢献する。

北見工業大学

北見工業大学は、「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、個々の専門分野についての基盤的な技術、知識を有するのみならず、学際領域や新分野開拓にも柔軟に対応できる能力を持ち、自然と調和した科学技術の発展と国際社会への対応を念頭においた技術開発を行い得る人材の養成を使命としている。

この使命の下、向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を開く教育を展開するとともに、本学が立地するオホーツク圏に根ざした研究実績を踏まえ、エネルギー・環境、工農連携、医工連携、寒冷地防災、冬季スポーツ科学など、個性輝く研究分野を一層発展させることで、地域社会の発展と社会基盤の充実に積極的に貢献する。

Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

小樽商科大学の沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律 第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行、令和4年4月には帯広畜産大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学に移行しました。

その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまります。

小樽商科大学の教育・研究等の成果・実績

経営学特講（北海道未来学（コープさっぽろ提供講座））の開講

地域企業であるコープさっぽろから寄附金を受け、本学学生及び道内企業の若手職員を、社会を牽引していくソーシャルイノベーター、ビジネスリーダーに育て上げることを目的として、「経営学特講（北海道未来学）」を新規に開講しました。

当該科目は、コープさっぽろのアレンジによる著名人の講演を、オムニバス形式で学生が無償で聴講（履修）できるほか、講義を収録した動画は、コープさっぽろの社員研修や道内の取引先企業において広く活用されるなど、教育と企業の人材育成をミックスした新規性の高い取組です。

令和5年度の講義内容は、令和6年度にダイヤモンド社から書籍化が予定され、道内における知の循環を試みる点においても、従来の提供講座とは一線を画す意欲的な取組となっています。

文理融合型の研究プロジェクトによる社会実装に向けた取組

小樽商科大学では、大学の中長期ビジョン・戦略に資する研究プロジェクトを学内公募し、「グローバルプロジェクト」として助成を行っています。

令和4年度からの継続プロジェクト「榎本石鯨の改良と商品化検証－化学・歴史学・商学による文理融合研究－」では、グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門の社会実装に向けた支援の下、「榎本石鯨」を小樽の土産や大学グッズとして商品化することをめざしています。

令和4年度は歴史学と化学という異分野を専門とする教員らによる協力プロジェクトでしたが、令和5年度から新たに商学（マーケティング）を専門とする教員がプロジェクトメンバーに加わることで、榎本武揚の化学者の特性を歴史学と化学の双方から分析した学際的な研究に発展しその成果として、地元企業との連携の下、3種類の石鯨を製造し、小樽市内でのテスト販売に至りました。

今後は、テスト販売において実施したアンケート調査の結果をもとに更なる商品改良を行うとともに、ビジネス化に向けた検討を予定しています。

中標津町との連携事業

令和5年8月から翌年3月にかけて、中標津町において、「アントレワークキャンプ 地域課題解決ビジネス考案 in 北海道中標津町」を開催しました。

本事業は、小樽商科大学、北陸先端科学技術大学院大学、室蘭工業大学、函館工業高等専門学校、千葉大学、熊本大学の学生を対象に実施し、9月のキャンプでは16名の参加がありました。翌年3月には、中標津町長をはじめとした役場関係者、高校生、訪問企業等からの参加者144名に向けて発表会を実施しました。これらの取組を通じて中標津町の課題発見、解決策の検討からビジネスアイデアの着想にいたるプロセスを学び、多様性や協力関係の重要性を学ぶ有意義な機会となりました。



本学と中標津町は、令和5年12月に地域の課題解決と持続可能な地域社会の発展を目的に包括連携協定を結び、今後は、町職員向けビジネススクールの実施、ふるさと納税返礼品の共同開発、中標津空港の利活用策の検討、移住促進への協力などを協働で進めていく予定です。

Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

帯広畜産大学の沿革

帯広畜産大学の前身として昭和16年4月に帯広高等獣医学校が創立され、その後、昭和24年5月に帯広畜産大学を設置し、平成16年4月国立大学法人帯広畜産大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学に移行しました。

帯広畜産大学の教育・研究等の成果・実績

「農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム」の実施

「農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム」は、地域農畜産業及び我が国の農畜産業をけん引する農畜産プロフェッショナル経営人材育成を目的とした、帯広畜産大学では初となる履修証明プログラムであり、文部科学省の令和4年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択されています。

1期目となる令和5年度は、9月に「実践力基礎コース」、「実践力強化コース」の2コースを開講し、1期生として、十勝管内のJAや金融機関職員、農業従事者等29名の学生が約半年間に渡り、農畜産業経営に関する様々な講義を対面及びオンデマンドで受講し、令和6年3月に29名全員が修了しました。

令和6年9月から2期目のプログラム開講が決定しており、令和6年6月からは2期生の募集開始を予定しています。

産学連携による新品種小麦「ちくだい1号」を活用した商品開発

環境農学研究部門の教員がスペルト小麦と北海道産春まき小麦の交雑から育成した新品種「ちくだい1号」（品種登録出願中）を活用し、日本ハム株式会社が新たな北海道ブランド小麦「えふのちから」を栽培しました。さらに、同小麦の全粒粉小麦粉を使用した「シャウMeatマフィン」が商品化されました。

商品開発は、帯広畜産大学、東京農業大学、江別製粉株式会社、敷島製パン株式会社、日本ハム株式会社の産学連携によって進められ、本学は研究・開発・栽培を担当しました。

「ちくだい1号」は、他の国産小麦品種と比較して、固い穀皮を持つことで赤かび病に強く、全粒粉にした場合に豊かな風味があるというスペルト小麦の優れた特性を損なわずに、かつ北海道の冷涼な気候でも栽培が可能な品種をめざして育成し、帯広畜産大学では初となる小麦の品種登録を進めています。



「サマージョイントプログラム2023」の実施

令和5年8月、ウィスコンシン大学マディソン校との共同プログラムである「サマージョイントプログラム2023」を、令和元年度以来4年ぶりに対面で実施しました。

本プログラムは、学術交流協定大学であるウィスコンシン大学マディソン校と連携して実施するもので、日米の学生が北海道の自然、食の生産から流通までの学びを深め、異文化適応能力やコミュニケーション能力の育成を目的としています。

10日間のプログラムは全編英語で実施し、参加学生28名は、北海道の土壌、食品、酪農、農業経済に関する講義、フィールドワーク、阿寒での宿泊研修を行いました。最終日にはプログラムの成果についてプレゼンテーションを実施し、参加学生からは、座学だけではなく体験を通じた幅広い知識の修得に加え、他国の学生との交流により、異文化への理解を深め多様な価値観を共有し、コミュニケーション能力が身についたとの声が多くあり、非常に充実したプログラムとなりました。



Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

北見工業大学の沿革

昭和35年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和35年法律第16号）により、前身の北見工業短期大学を設置。その後、昭和41年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和41年法律第48号）により、北見工業大学を設置し、平成16年4月国立大学法人北見工業大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び帯広畜産大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学に移行しました。

北見工業大学の教育・研究等の成果・実績

大学院工学研究科博士後期課程の改組

工学部及び大学院博士前期課程改組における3つのポリシー（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー）と整合した教育プログラムとすることにより、多様化・複雑化する社会要請に柔軟に対応するとともに、北見工業大学に設置するエネルギー、第1次産業、防災、スポーツ・健康科学に関係する4つの研究推進センター等との連携教育を推進する新たな教育体制への再編を目的として大学院工学研究科博士後期課程の改組を行いました。

改組により、従前の3専攻を「共創工学専攻」の1専攻とし、入学定員についても8名から4名増員した12名となりました。

連携協定による工学的支援の取組

独立行政法人日本スポーツ振興センターとの包括連携協定に基づき、地域での冬季スポーツの発展・定着と冬季スポーツアスリートの競技力向上・国際的活躍をめざして令和5年9月30日、10月1日の2日間にわたり第4回冬季スポーツ科学シンポジウムをハイブリッド形式にて開催しました。

このシンポジウムでは、本学教員が参画している研究について10件の発表を行い、本学における研究成果を広く社会へ還元する機会となりました。

また、令和6年3月19日、20日にはカーリング科学シンポジウムも開催し、全国的な冬季スポーツ研究の推進に貢献しました。



地域循環共生研究推進センターの設置及び美幌実証実験施設の建設

令和5年4月に、環境・エネルギー研究推進センターの機能を強化して「地域循環共生研究推進センター」への改組を行い、地域におけるエネルギー利用実態及び産業構造等地域環境を踏まえた最適な循環社会実現に向けた体制の構築を図りました。

また、令和6年3月には、エア・ウォーター株式会社とカーボンリサイクル技術実証に関する協定を締結するとともに、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた研究プロジェクトの一環として、美幌町に実証実験住宅を建設しました。

同住宅の完成を記念して、「地域共生カーボンリサイクルシンポジウム」及び「美幌実証実験住宅プロジェクト紹介」をハイブリッド形式にて開催し、美幌町民をはじめとする地域の方々に向け、本学のカーボンニュートラルに向けた取組を広く周知することができました。

今後、本実証実験住宅において、風力、太陽光、再生エネルギーとして有望なメタン、水素を燃料とした電池、発電、暖房装置などの実証実験を行い、住宅におけるカーボンリサイクル技術実証を推進予定です。



Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

教育イノベーションセンター（ICE）の成果・実績

三大学連携教育の展開

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出することを目的として、令和5年度は、数理・データサイエンス科目、文理融合導入科目、地域理解・課題解決型科目、ベンチャーマインド醸成科目等に区分されるバラエティに富んだ38科目を3大学相互提供科目としました。

また、自大学で学ぶ深い専門性に加え、大学の枠を超えた異分野の知識を習得するために三大学の科目を複合的に組み合わせた文理融合の副専攻型プログラムである「三大学連携文理融合教育プログラム」（アントレプレナーシッププログラム、スマート農畜産業プログラム、スポーツ・健康プログラム）を本格始動するとともに、先行実施していたスマート農畜産業プログラムでは2名の学生が修了しました。

「地域ニーズに応える産学官連携を通じたりカレント教育プラットフォーム構築支援事業」の推進及びリカレント教育プログラムの展開

文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたりカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に採択された本事業では、機構及び道内自治体、民間企業等34団体で構成する「北海道リカレント教育プラットフォーム」を核として、大規模ニーズ調査結果を踏まえた地域ごとに対応した実践的リカレント教育プログラムの開発や、全道展開に取り組み、オール北海道体制での総合的リカレント教育推進体制の実現をめざしています。

令和5年度は、本事業の体制整備に取り組む他、普及啓発を目的とした「北海道リカレント教育プラットフォームシンポジウム」を2回開催し、対面とオンライン併せて222名の参加がありました。

なお、本事業は、令和6年度の継続採択も決定しています。



また、産業界・行政等と連携し、社会人の多様な学習形態に対応できる教育体制を充実し、各産業における先端的な専門知識・技術、経営・マネジメント等を教授するリカレント教育プログラムを展開しました。令和5年度は、HACCP、DX、SDGsをテーマに以下の4プログラムを実施し、北海道各地から延べ318名が参加しました。

- ① HACCP・食品安全管理プログラム HACCPの基礎を学ぶ
- ② HACCP食品・安全管理プログラム(オホーツク・帯広・札幌)
- ③ 地域型DX活用ビジネスの構想と社会実装のための基礎講座
- ④ 中小・小規模企業者を対象としたSDGs実践セミナー

Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

オープンイノベーションセンター（ACE）の成果・実績

機構発スタートアップ企業第1号にエイチスリー株式会社を認定

機構では、大学が有する知見の社会実装促進を図るべく、「北海道国立大学機構発スタートアップ企業」の称号を授与する制度を設けており、令和5年7月、第1号として、エイチスリー株式会社（以下、H3）を認定しました。

H3は令和5年4月に設立されたスタートアップで、北海道を中心に介護・福祉サービスを展開する株式会社さくらコミュニティサービス（以下、さくらCS）が、ACEとともに、さくらCS社員への教育プログラムを開発・実施するための融合型共同研究「新規事業開発のための実践的な教育プログラムの開発」（令和4年度）の中で考案された事業をベースとして起業しました。

ACEは、この融合型共同研究に基づき、XR（クロスリアリティ）・メタバース等技術的側面、市場調査・マーケティング等ビジネス的側面からさくらCSを支援・指導をしています。今後、H3では、医療機関とフィットネスジムを連携させ、アプリを活用した利用者のPHR（Personal Health Record）を医療機関、フィットネスジム等で共有・活用し、XRを活用した利用者への運動支援を組み合わせることで、健康指導等を充実させ、医師から発行される「運動処方箋」に基づきフィットネスジム等が運動プログラムを提供する「メディカル・フィットネス」の利用促進を図ります。



「オープンイノベーションセミナー」を開催

ACEの活動について様々な業種へ周知し、分野融合型の共同研究等に誘引するため、昨年度から継続して「オープンイノベーションセミナー」として開催しました。

セミナーには各界の外部有識者を招き、社会実装に繋ぐ産学官連携プロジェクトの創出や地域連携の取り組みの促進に関する議論が活発に交わされました。

- ① 令和5年4月、北見工業大学主導
「脱炭素社会の実現に向けて～カーボンニュートラルセミナー」
（参加者約70名）
- ② 令和6年1月、小樽商科大学主導
「新時代の北海道観光を考える」（参加者約120名）
- ③ 令和6年3月、帯広畜産大学主導
「冬季観光に関する検討会」（参加者約30名）



Zekkeiシンポジウム2023を開催

商農工融合による三大学連携プロジェクトの一つである観光をテーマに実施しているZekkeiプロジェクトを加速化するため、令和5年11月、Zekkeiシンポジウム2023「Zekkeiの未来を地域の力に！～ジュエリーアイス予測最前線と南極観測隊員からの報告」を開催しました。

講演とパネルディスカッションの2部構成でハイブリッド開催した本シンポジウムは、地域企業や自治体から約50名の参加があり、関心を寄せていただいた機関とのより強固な連携をめざすことで、プロジェクトの加速化、地域課題の解決へと前進する機会となりました。



Ⅲ.各大学の基礎データ

小樽商科大学

基礎データ【2024年5月現在】



学生数

■ 全体

2,363人

(女性比率:42.4%)

- ・ 商学部 2,262人
- ・ 商学研究科 101人



国際交流

■ 外国人留学生

37人

(11か国)

■ 国際交流協定

27件

(20か国)



卒業・修了者

■ 全体

38,756人

- ・ 商学部 37,680人
- ・ 商学研究科 1,076人



教職員数

■ 全体

192人

(女性比率:24.5%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 118人
- ・ 職員 73人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件 数	金 額
受託研究費	7件	64,954千円
共同研究費	3件	4,500千円
受託事業費	2件	817千円

	件 数	金 額
寄附金	66件	47,106千円
科研費	51件	83,850千円



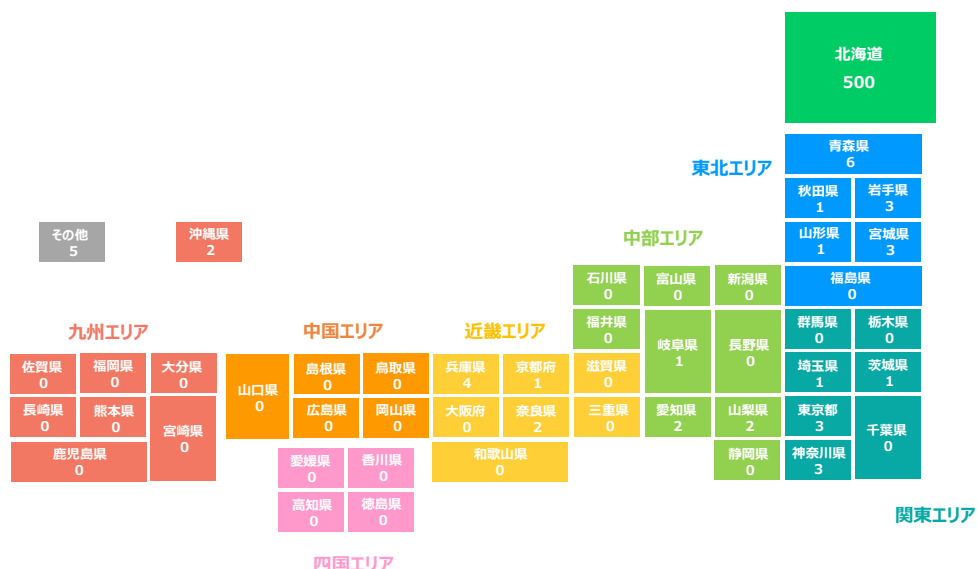
敷地面積

■ 校地面積

185,458㎡

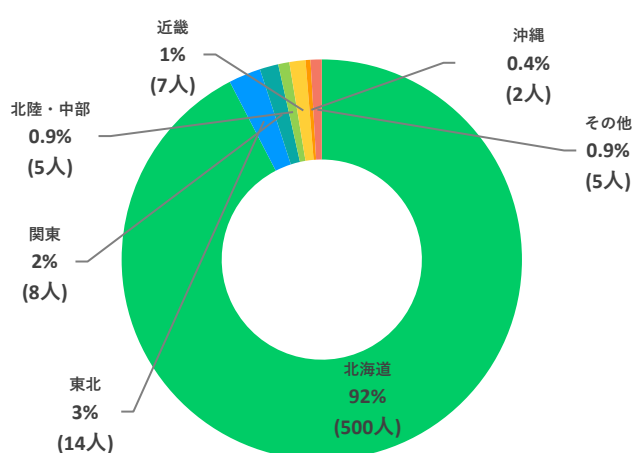
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2024年度入学者



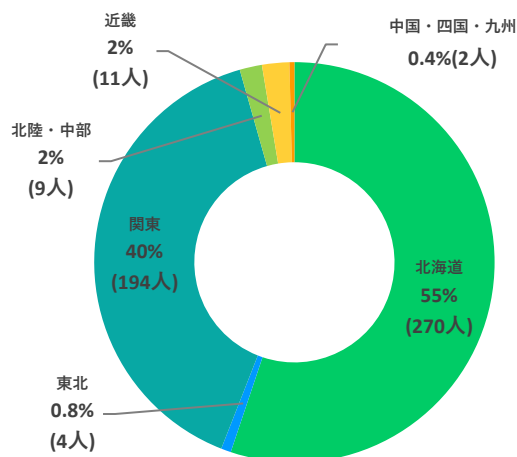
入学者数 **541人** (女子学生比率43%)

入学者割合(地域別)※2024年度入学者



約**9**割の学生が北海道内から入学

就職者割合(地域別)※2023年度卒業者



約**5**割の学生が北海道で就職

主な就職企業※2023年度卒業者

・イオン北海道(株) ・ソフトバンク(株) ・日本航空(株) ・北海道銀行 ・北洋銀行
・北海道庁 ・札幌市役所 等

Ⅲ.各大学の基礎データ

帯広畜産大学

基礎データ【2024年5月現在】



学生数

■ 全体

1,379人

(女性比率:59.7%)

- ・ 畜産学部 1,136人
- ・ 畜産学研究科 217人
- ・ 別科 26人



国際交流

■ 外国人留学生

68人

(28か国)

■ 国際交流協定

26件

(16か国)



卒業・修了者

■ 全体

18,365人

- ・ 畜産学部 14,497人
- ・ 畜産学研究科 2,576人
- ・ 別科 1,292人



教職員数

■ 全体

212人

(女性比率:25.9%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 130人
- ・ 職員 81人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件 数	金 額
受託研究費	33件	82,974千円
共同研究費	162件	124,301千円
受託事業費	25件	141,343千円

	件 数	金 額
寄附金	91件	159,992千円
科研費	84件	160,810千円



敷地面積

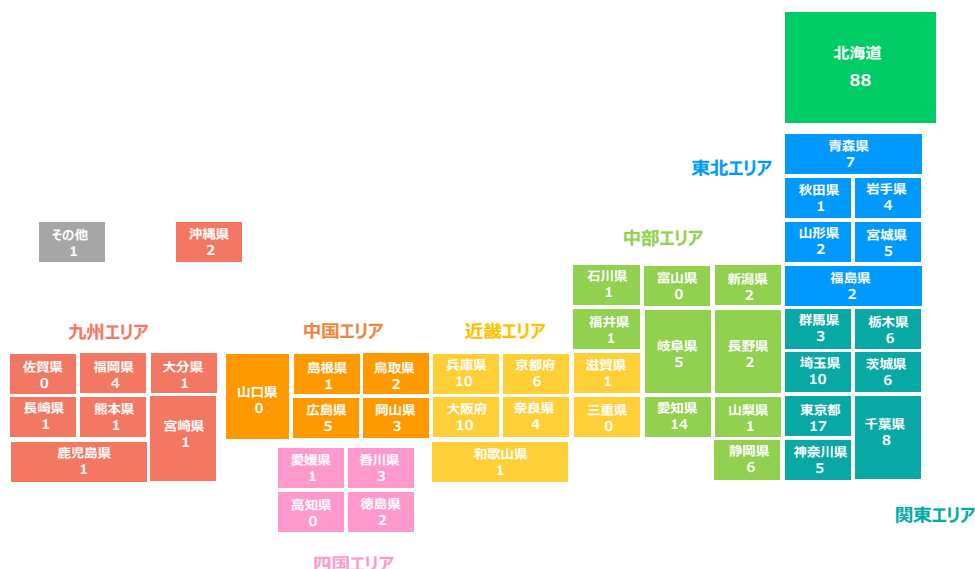
■ 校地面積

1,884,475㎡

※札幌ドーム 約6個分

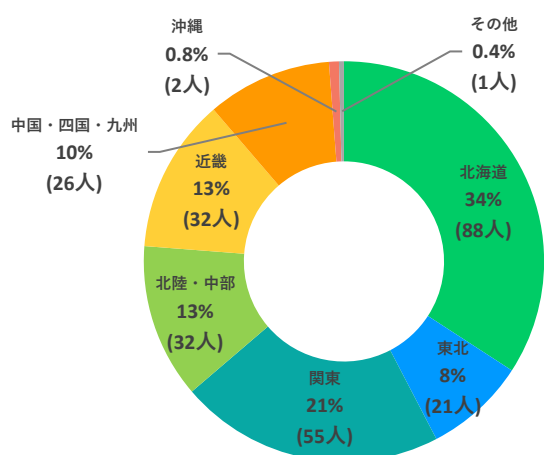
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2024年度入学者



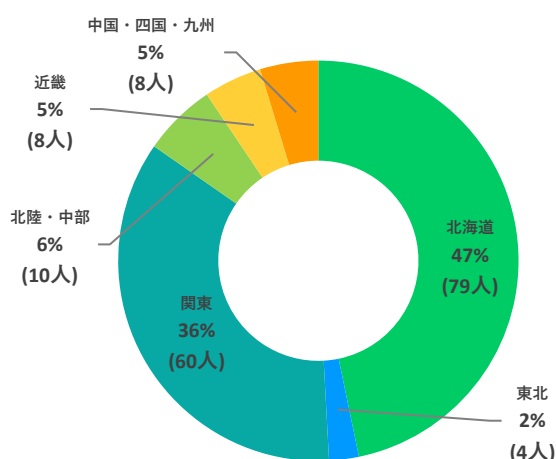
入学者数 **257人** (女子学生比率62%)

入学者割合(地域別)※2024年度入学者



約**7割**の学生が北海道外から入学

就職者割合(地域別)※2023年度卒業者



約**5割**の学生が北海道で就職

主な就職企業※2023年度卒業者

- ・全国農業協同組合連合会
- ・農林水産省
- ・北海道庁
- ・ホクレン農業協同組合連合会
- ・よつ葉乳業(株)
- 等

Ⅲ.各大学の基礎データ

北見工業大学

基礎データ【2024年5月現在】



学生数

■ 全体

2,106人

(女性比率:12.9%)

- ・ 工学部 1,745人
- ・ 工学研究科 361人



国際交流

■ 外国人留学生

97人

(23か国)

■ 国際交流協定

40件

(19か国)



卒業・修了者

■ 全体

21,493人

- ・ 工学部 17,935人
- ・ 工学研究科 3,558人



教職員数

■ 全体

224人

(女性比率:19.6%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 128人
- ・ 職員 95人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件数	金額
受託研究費	27件	167,308千円
共同研究費	125件	123,221千円
受託事業費	7件	28,404千円

	件数	金額
寄附金	84件	75,227千円
科研費	63件	130,470千円



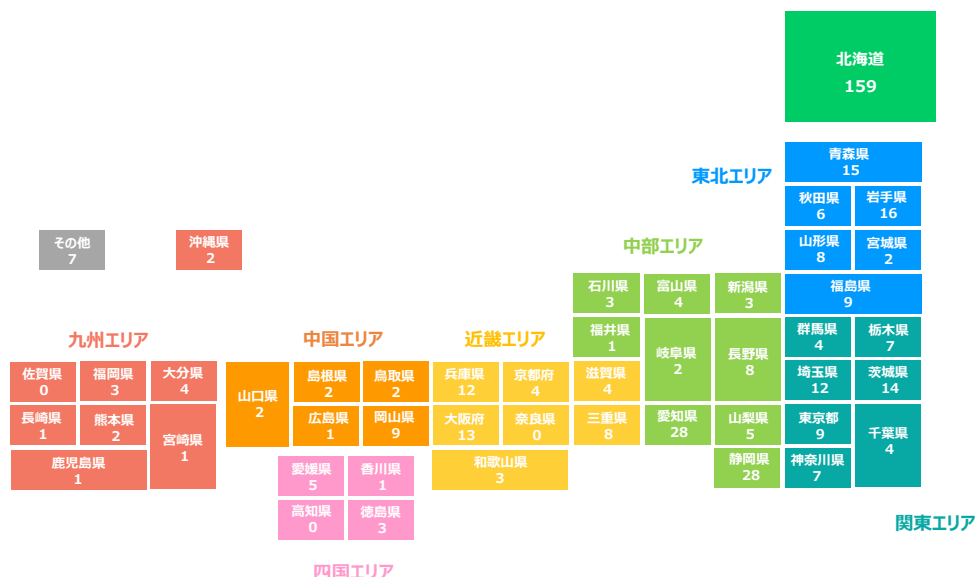
敷地面積

■ 校地面積

187,774㎡

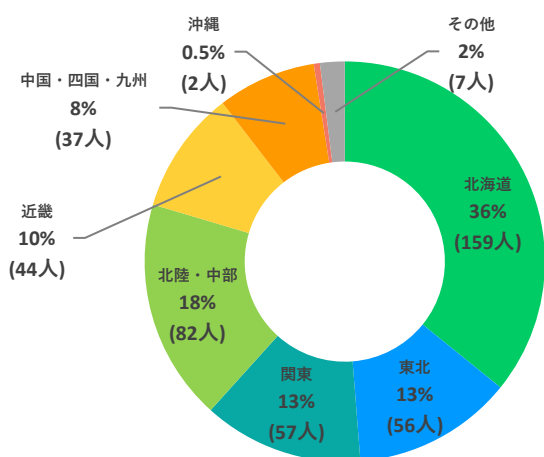
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2024年度入学者



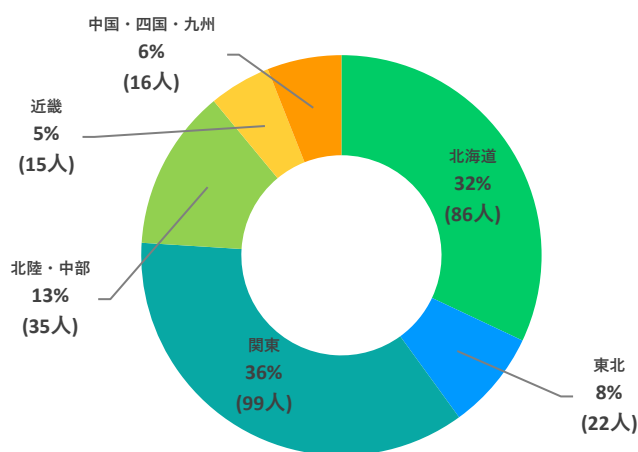
入学者数 **444** 人(女子学生比率17%)

入学者割合(地域別)※2024年度入学者



約**6**割の学生が北海道外から入学

就職者割合(地域別)※2023年度卒業生



約**3**割の学生が北海道で就職

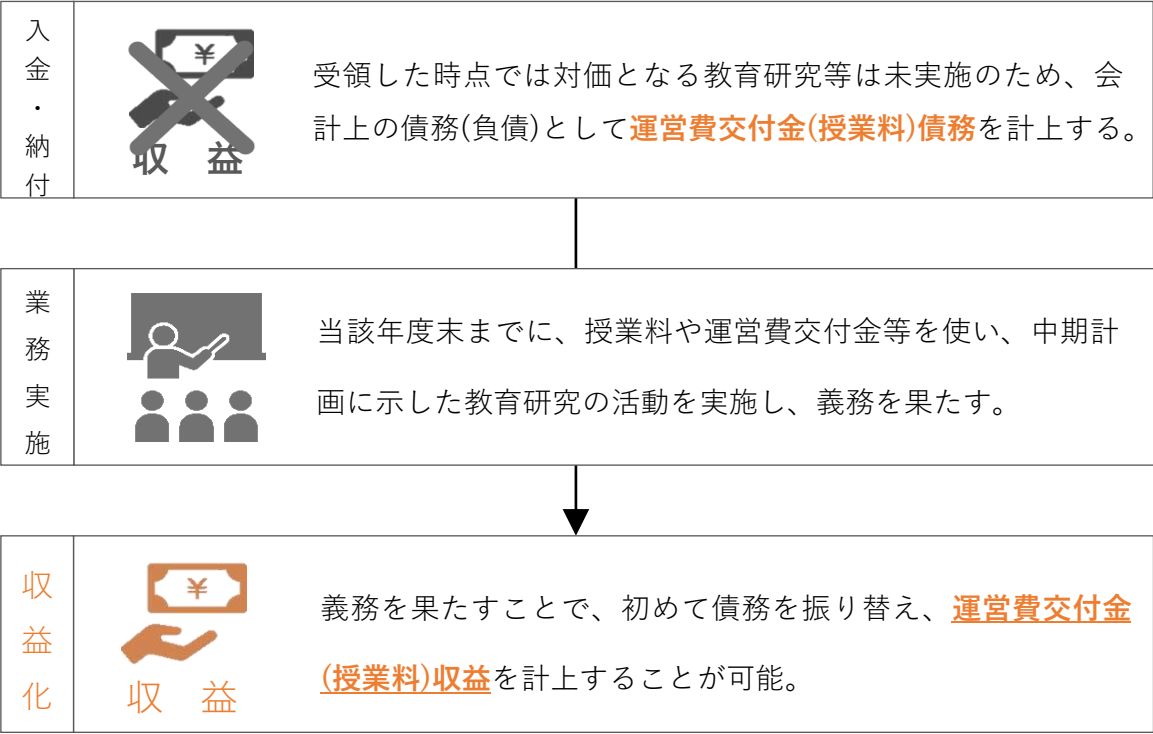
主な就職企業※2023年度卒業生

- ・北海道電力(株) ・大和ハウス工業(株) ・ダイハツ工業(株) ・士幌農業協同組合
- ・北海道庁 ・北見市役所 等

IV.財務情報

国立大学法人の会計の特徴

■ 運営費交付金や授業料の収益化



■ 利益の処分

発生した未処分利益のうち、業務効率化による経費削減等の経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、承認日以降に中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められます。

IV.財務情報

財務諸表等の構成

国立大学法人の財務諸表は下記の表に示す構成となっている

	役 割
貸借対照表	決算日（3月31日）時点の財政状況を明らかにする書類
損益計算書	一会計期間（4月1日～翌3月31日）における費用と収益を表示し、運営状況を明らかにする書類
キャッシュ・フロー 計算書	一会計年度（4月1日～翌3月31日）における収入、支出を活動区分ごとに計上し、資金の状況を明らかにする書類
純資産変動計算書	一会計年度（4月1日～翌3月31日）における全ての純資産の変動を明らかにする書類
利益の処分又は損失の 処理に関する書類	当期末処分利益と当期総利益の処分の内容を明らかにする書類
附属明細書	上記の書類の内容を補足するもの

法人統合後の財務諸表について

統合前財務諸表は、三大学それぞれが作成を行っていましたが、令和4事業年度以降の財務諸表については、北海道国立大学機構として一つの財務諸表を作成しています。大学単位の詳細な情報については、附属明細書のセグメント情報に掲載しています。

IV.財務情報

令和 5 事業年度決算の概要

■損益計算書の主な事項

経 常 費 用：11,722百万円 対前年度比 ▲126百万円 (▲ 1.0%)

経 常 収 益：12,512百万円 対前年度比 + 408百万円 (+ 3.3%)

当期総利益： 900百万円 対前年度比 ▲5,600百万円 (▲ 86.1%) (※)

(内数) 目的積立金：786百万円 対前年度比 + 361百万円 (+ 84.8%)

(※) 前期の当期総利益のうち会計基準改定の影響により増加した額：6,098百万円 (差額：403百万円)

(前期会計基準改定に係る影響額について)

前期は会計基準の改訂により、資産見返負債を一括で臨時利益として計上しているため、影響額として6,098百万円利益が増加している。

この影響額が、当期総利益や当期末処分利益減少の主な要因となっている。

■教育・研究等に係る主な整備事業

帯広畜産大学畜産フィールド科学センター (Ⅲ期) 工事、北見工業大学総合研究棟改修 (機械工学系) 工事等により教育研究環境を改善

■令和 6 年度目的積立金残高見込

目的積立金が令和 5 年度新たに786百万円発生 (令和 6 年度残高見込は1,650百万円)

損益計算書

【前年度との比較】

単位：百万円

	2022年度	2023年度	増減額 前年度比
経常費用			
業務費	11,071	11,008	▲ 63
教育経費	1,559	1,500	▲ 59 ※ 1
研究経費	1,318	1,372	53 ※ 2
教育研究支援経費	713	759	45
受託研究費等	588	590	2
役員人件費	104	117	12
教員人件費	4,388	4,364	▲ 24
職員人件費	2,398	2,304	▲ 93 ※ 3
一般管理費	762	706	▲ 55 ※ 4
財務費用	9	7	▲ 2
その他費用	4	0	▲ 4
経常費用 計	11,848	11,722	▲ 126
経常収益			
運営費交付金収益	6,545	6,801	256 ※ 5
授業料収益	2,887	2,883	▲ 4
入学料収益	420	442	21
検定料収益	71	82	11
受託研究収益等	676	741	64 ※ 6
寄附金収益	316	376	59
施設費収益	143	79	▲ 64 ※ 7
補助金収益	551	572	21
財務収益	1	3	2
その他収益等	490	529	38
経常収益 計	12,104	12,512	408
経常利益（収益－費用）	255	789	534
臨時損失	17	18	0
臨時利益	6,122	0	▲ 6,121 ※ 8
当期純利益	6,359	771	▲ 5,588 ※ 9
目的積立金取崩	141	128	▲ 12
当期総利益	6,501	900	▲ 5,600

（単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません）

【増減の主な要因】

- ※ 1 光熱水料の減少
- ※ 2 新型コロナの5類移行等に伴う旅費の増加
- ※ 3 常勤職員の退職者の減少
- ※ 4 前期で工事が完了したことに伴う減少
- ※ 5 運営費交付金交付額の増加
- ※ 6 受託事業をはじめとする外部資金受入の増加
- ※ 7 施設費受入の減少
- ※ 8, 9 前期会計基準変更に伴う減少

貸借対照表【資産】

【前年度との比較】

単位：百万円

	2022年度	2023年度	増減額 前年度比
資産の部			
I 固定資産	24,849	24,994	144
1 有形固定資産	24,398	24,564	166
土地	3,421	3,421	-
建物・構築物	15,311	15,417	105 ※1
機械装置・工具器具備品	1,845	1,743	▲102 ※2
図書	3,766	3,772	6
その他有形固定資産	52	209	156 ※3
2 無形固定資産	125	100	▲25 ※4
特許権・商標権及び仮勘定	30	26	▲3
その他無形固定資産	95	73	▲21
3 投資その他の資産	324	329	4
投資有価証券	299	299	0
その他	25	29	3
II 流動資産	4,978	5,310	331
現金及び預金	4,744	4,742	▲1
未収入金等	193	530	336 ※5
その他流動資産	41	37	▲3
資産 計	29,828	30,304	476

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

【増減の主な要因】

- ※1 建物新営工事等による増加、減価償却による減少
- ※2 大型設備の購入による増加、減価償却による減少
- ※3 施設費等による建設仮勘定の増加
- ※4 減価償却等による減少
- ※5 補助金等の未収入金の増加

貸借対照表【負債・純資産】

【前年度との比較】

単位：百万円

	2022年度	2023年度	増減額 前年度比
負債の部			
Ⅰ 固定負債	1,119	1,205	86
長期借入金	78	65	▲ 13
その他固定負債	1,040	1,140	99
Ⅱ 流動負債	4,049	4,113	63
運営費交付金債務	104	316	212 ※ 1
寄附金債務	1,114	1,157	42
前受受託研究費等	75	85	9
翌年度返済借入金	13	13	-
未払金	2,257	1,936	▲ 321 ※ 2
その他流動負債	484	605	121
負債 計	5,169	5,319	150
純資産の部			
Ⅰ 資本金（政府出資金）	13,054	13,054	-
Ⅱ 資本剰余金	3,764	3,453	▲ 311
Ⅲ 利益剰余金	7,840	8,477	637
前中期目標期間繰越積立金等	1,339	7,577	6,238
当期未処分利益	6,501	900	▲ 5,600 ※ 3
純資産 計	24,659	24,985	326

（単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません）

【増減の主な要因】

- ※ 1 退職手当や事業の繰延等による残額
- ※ 2 工事費用、退職金に係る未払金の減少
- ※ 3 前期会計基準変更に伴う減少

キャッシュフロー計算書

【前年度との比較】

単位：百万円

	2022年度	2023年度	増減額 前年度比
I 業務活動による キャッシュ・フロー			
原材料等購入支出	▲ 2,927	▲ 3,096	▲ 168 ※ 1
人件費支出	▲ 7,028	▲ 6,999	29
その他業務支出	▲ 867	▲ 665	202
運営費交付金収入	6,649	7,014	364
学生納付金収入	3,013	3,073	59
受託研究等収入	636	739	103
補助金等収入	540	530	▲ 10
寄附金収入	287	279	▲ 7
その他業務活動増減	428	519	91
国庫納付金支払額	▲ 5	-	5
業務活動CF計	725	1,395	669 ※ 1
II 投資活動による キャッシュ・フロー			※ 2
有価証券等取得支出	▲ 1,147	▲ 1,500	▲ 352
有価証券等売却収入	1,050	1,500	450
固定資産取得支出	▲ 1,667	▲ 2,002	▲ 335
固定資産売却収入	2	-	▲ 2
施設費収入	1,570	782	▲ 788
施設費返還金支出	-	-	-
その他投資活動増減	2	▲ 7	▲ 9
投資活動CF計	▲ 189	▲ 1,228	▲ 1,038 ※ 2
III 財務活動による キャッシュ・フロー			※ 3
長期借入金返済支出	▲ 13	▲ 13	-
リース債務等返済支出	▲ 153	▲ 148	5
その他財務活動増減	▲ 9	▲ 7	2
財務活動CF計	▲ 176	▲ 168	7 ※ 3
IV 資金増減額（I + II + III）	359	▲ 1	▲ 361
V 資金期首残高	4,384	4,744	359
VI 資金期末残高	4,744	4,742	▲ 1

（単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません）

【各キャッシュ・フローの説明と機構の状況】

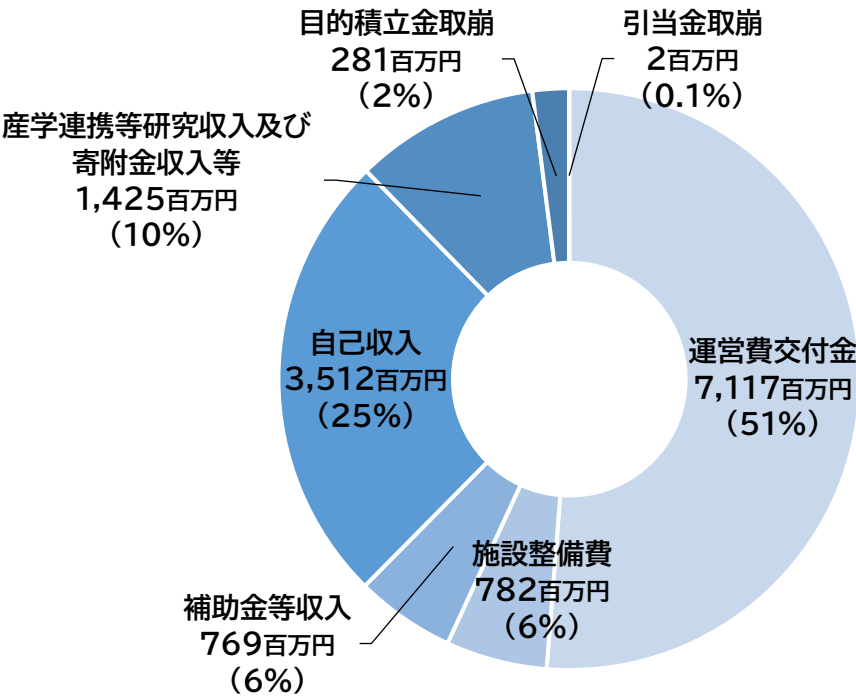
- ※ 1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表す。
収入が支出を上回り、業務活動資金を確保できている。
- ※ 2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤確立のための資金状態を表す。
支出が収入を上回り、積極的な投資活動が行われている。
- ※ 3 財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済による資金増減を表す。
支出のみであり、借入金の返済が行われている。

上記のとおり、獲得資金で投資活動や借入金返済を行っていることから、健全な状況である。

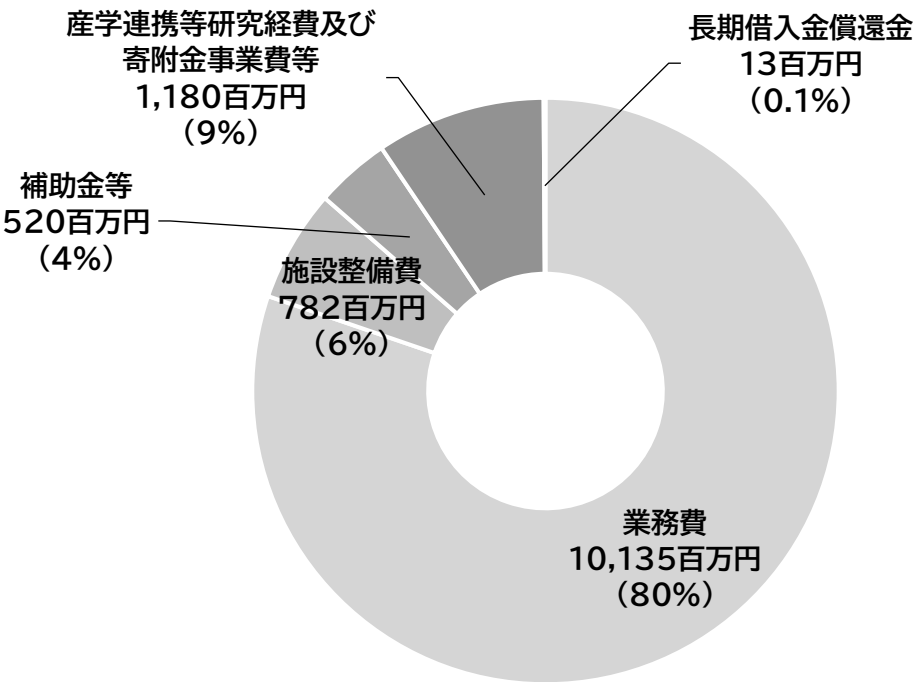
収入・支出の状況（決算報告書ベース）

※2023年度 決算報告書より（金額単位：百万円）

【収入】 13,891百万円



【支出】 12,630百万円

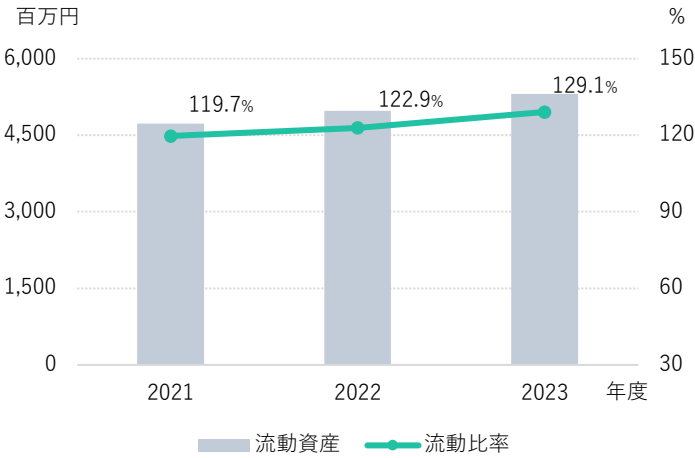


(1) 経営の安全性に関する指標

① 流動比率（流動資産÷流動負債）

流動比率は、（1年以内の短期的な支払義務である流動負債に対して、1年以内に現金化できる流動負債がどれくらいあるかを示す指標で、）一般的に短期の財務の安全性を示します。2023年度は補助金等の未収入金増により流動資産が増加し、流動比率が上昇しています。

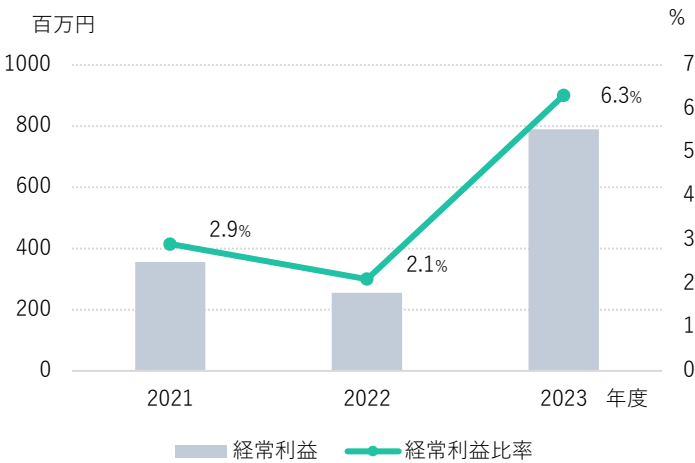
	2021	2022	2023
流動比率	119.7%	122.9%	129.1%
流動資産（百万円）	4,727	4,978	5,310
流動負債（百万円）	3,948	4,049	4,113



② 経常利益比率（経常利益÷経常収益）

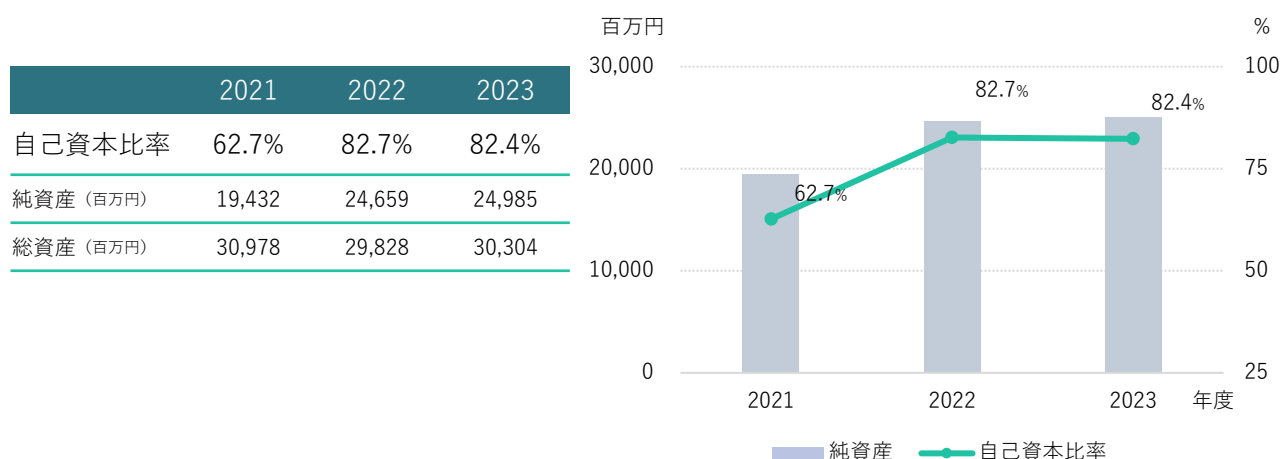
経常利益比率は、経常収益に占める経常利益の割合で、一般的に事業の収益性を示す指標の一つとされております。2023年度は会計基準の改訂及び運営費交付金の交付額増等により経常利益が増加し、経常利益比率が上昇しています。

	2021	2022	2023
経常利益比率	2.9%	2.1%	6.3%
経常利益（百万円）	356	255	789
経常収益（百万円）	12,145	12,104	12,512



③ 自己資本比率（純資産÷総資産）

自己資本比率は、総資産に占める純資産の割合を示す指標で、一般的に財務の健全性を示します。2023年度は目的積立金取崩額が増加した一方、前期会計基準変更に伴い当期末処分利益が減少しており、自己資本比率はほぼ横ばいとなっています。

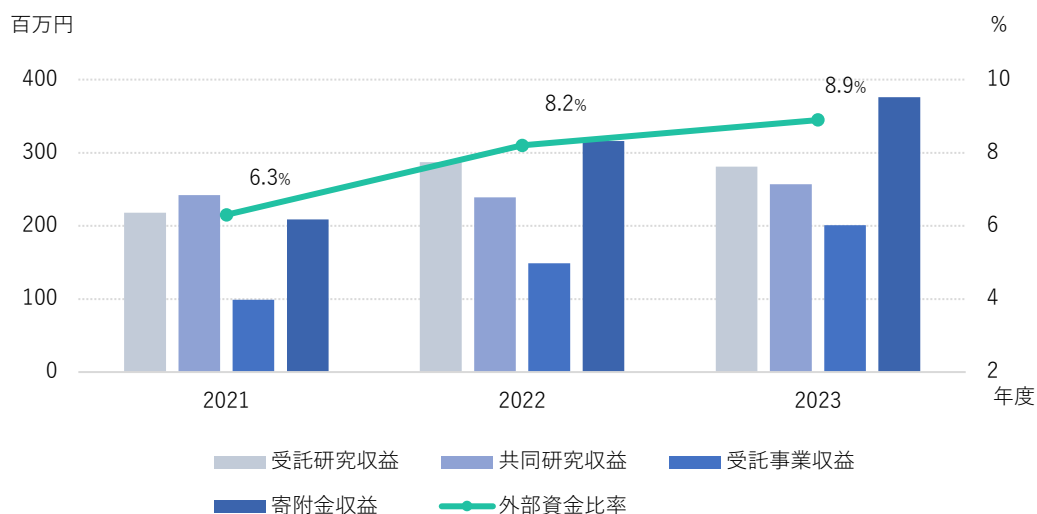


④ 外部資金比率

（受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益）÷経常収益

外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、外部資金による収益性を示しております。外部資金獲得に向けた産学官金連携の推進等の取組により、外部資金比率が年々上昇しています。

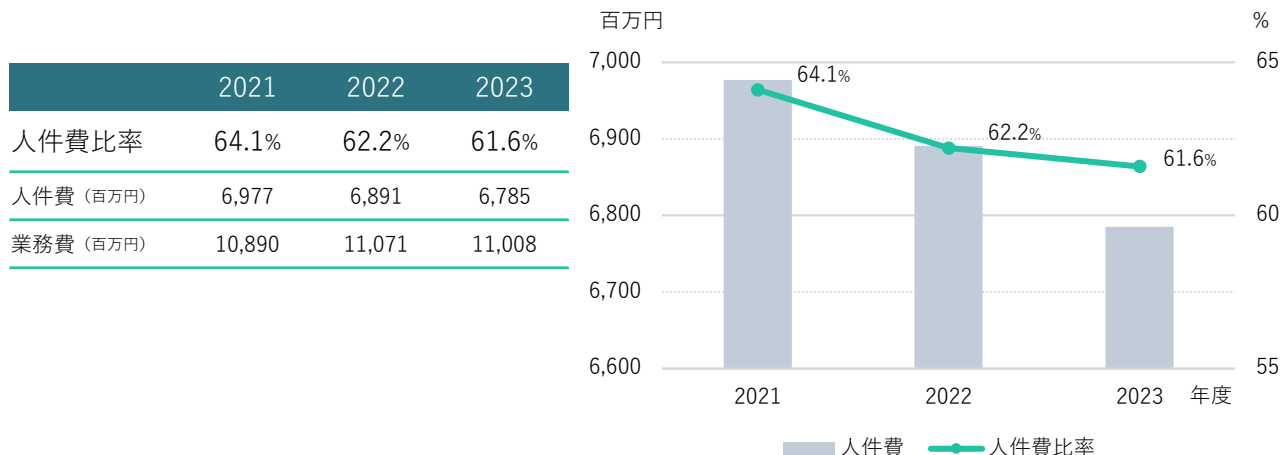
	2021	2022	2023
外部資金比率	6.3%	8.2%	8.9%
受託研究収益 （百万円）	218	287	281
共同研究収益 （百万円）	242	239	257
受託事業収益 （百万円）	99	149	201
寄附金収益 （百万円）	209	316	376



（２）各種経費に関する指標

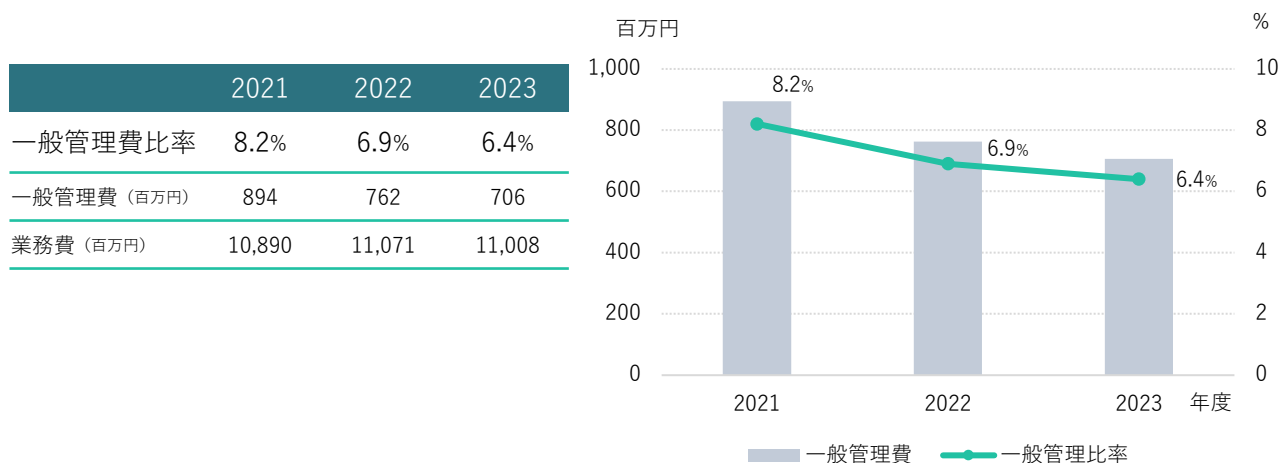
① 人件費比率（人件費÷業務費）

人件費比率は、業務費に占める人件費の割合で、一般的に業務の効率性を示しております。ただし、民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされておりますが、国立大学法人等の人件費は教育・研究を生み出す資源であり、比率よりも質が問われることになります。2023年度は常勤職員の退職者の減少により、人件費比率が低下しています。



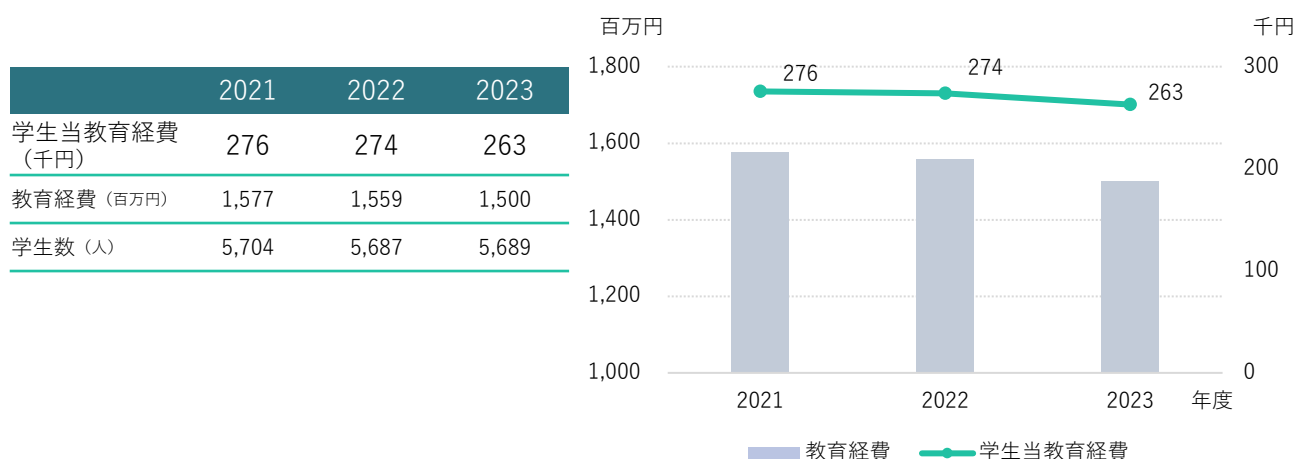
② 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、比率が低いほど管理運営を行う際の効率性が高いとされておりますが、単純な比率の比較ではなく、推移と増減の要因把握が重要となります。2021年度は経営統合に伴い、一時的に一般管理費が増加しましたが、2022年度以降は統合前の数値に戻るよう推移しています。



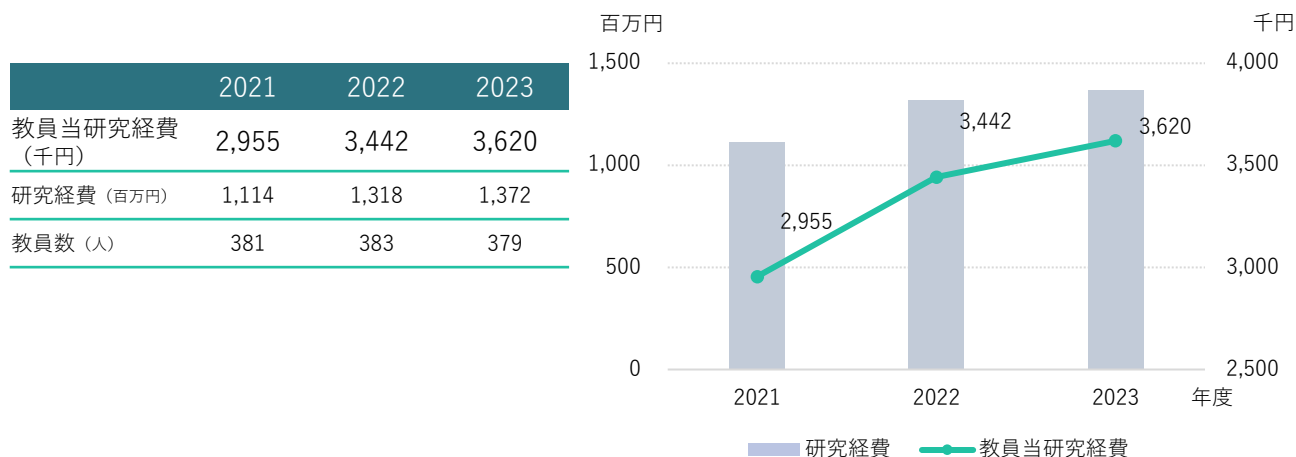
③ 学生当教育経費（教育経費÷学生数）

学生当教育経費は、学生一人当たりの教育経費を示しており、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示します。教育経費には、講義・実習等に関する経費の以外に、学生への奨学金等も含んでおります。2023年度は光熱水料の減少により、学生当教育経費が減少しています。



④ 教員当研究経費（研究経費÷教員数）

教員当研究経費は、常勤教員一人当たりの研究経費を示しており、この数値が高いほど常勤教員一人当たりで研究活動に使用される経費が大きいことを示します。研究経費には教員の研究活動に伴う経費のほか、研究施設の改修等にかかる諸費用も含まれています。





国立大学法人
北海道国立大学機構
この道をひらき、挑む。



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学

北海道国立大学機構財務レポート2024

【発行者】

国立大学法人北海道国立大学機構

経営企画課 予算・決算係

Mail: kikaku03@office.nuc-hokkaido.ac.jp

TEL : 0155-65-4339

WEB: <https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/>

